

三議259号  
平成28年3月22日

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

三重県ブロック長 中川 敬史 様

一般社団法人日本福祉用具供給協会

三重県ブロック長 中川 敬史 様

三重県議会議長 中村 進一



### 請願の審査結果について

先に御提出いただきました請願については、平成28年三重県議会定例会2月定例月会議において、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

#### 記

- |        |   |
|--------|---|
| 1 件 名  | 介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与・住宅改修の継続を求めることについて     |
| 2 審査結果 | 採択<br>※ 採択に伴い、別添の意見書を別紙1の関係機関に提出することとなりました。 |

事務担当  
議会事務局企画法務課 伊藤  
電 話：059-224-2828  
F A X：059-229-1931

## 平成28年定例会2月定例月会議(H28.3.22採決) 意見書提出先リスト

役職名	氏名	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書
衆議院議長	大島 理森	●
参議院議長	山崎 正昭	●
内閣総理大臣	安倍 晋三	●
財務大臣	麻生 太郎	●
厚生労働大臣	塩崎 恭久	●
社会保障・税一体改革担当	石原 伸晃	●
<hr/>		
衆議院内閣委員長	西村 康稔	○
衆議院厚生労働委員長	渡辺 博道	○
衆議院予算委員長	竹下 直	○
参議院内閣委員長	神本 美恵子	○
参議院厚生労働委員長	三原 じゅん子	○
参議院予算委員長	岸 宏一	○
<hr/>		
(地元国會議員)		
衆議院議員	岡田 克也	○
衆議院議員	川崎 二郎	○
衆議院議員	島田 佳和	○
衆議院議員	田村 憲久	○
衆議院議員	中川 正春	○
衆議院議員	中川 康洋	○
衆議院議員	松田 直久	○
衆議院議員	三ツ矢 憲生	○
参議院議員	芝 博一	○
参議院議員	吉川 ゆうみ	○

- 地方自治法第99条の規定に基づく意見書の提出先  
 ○ 意見書を参考送付した先

## 介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書

平成27年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太方針）が閣議決定された。この方針には、社会保障分野の歳出を重点的に削減するため、次期介護保険制度改革に向けて、「軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討を行う」ことが盛り込まれている。また、財政制度等審議会の財政制度分科会においては、軽度者に対する福祉用具貸与及び住宅改修について、原則として自己負担する制度への切替えが提案されているところである。

しかしながら、現行の介護保険制度による福祉用具のサービスは、介護支援専門員が作成する居宅サービス計画に基づき、福祉用具専門相談員が福祉用具サービス計画を作成し、これによって適切なサービスを提供するものとされており、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。

仮に、福祉用具貸与や住宅改修の利用が原則として自己負担することになれば、手すり、歩行器等の利用が減り、転倒、骨折などが発生しやすくなり、介護度の重度化を招くことで訪問介護等の人的サービスの利用が増大することになりかねない。このことは、保険給付の抑制という目的に反して、かえって保険給付の増大を招き、介護人材の不足に拍車をかけることにもなりかねない。

よって、本県議会は、今後の超高齢社会に向けて、軽度者向けの福祉用具貸与及び住宅改修の利用については、現行どおり介護保険の保険給付の対象として継続することを強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

三重県議会議長 中村進一